

「自立と共生の生活設計」へのアプローチ

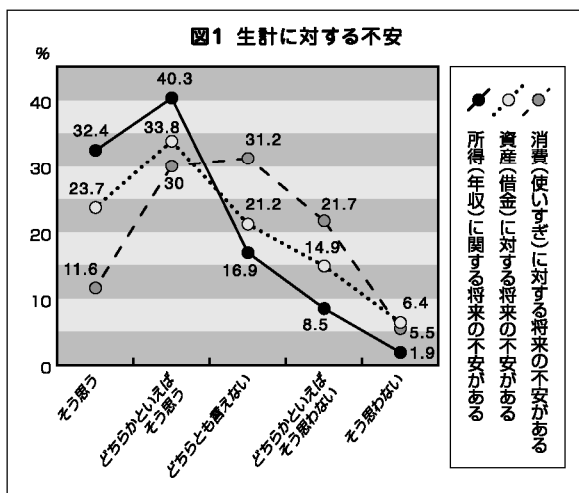
豊田尚吾 *Written by Syogo Toyota*

はじめに

生活の悪化を懸念している人が多い(図1)。これはCELのみならず、様々なメディアから発信されている課題の認識である。そうであるならば、生活を取り巻く現状をどう認識し、どう対処していくべきなのかについて考える意義があるだろう。今回、より具体的なテーマとして「生活設計」を選択した。これは、生活を家計、あるいはお金、という切り口で捉えることを意味している。また、それに加え、生活設計に、「自立と共生」という視点が重要であると考えた。これはCELが以前から注目してきたキーワードでもある。

図らずも、自立と共生は、昨今の政治シーンにおいてもクローズアップされる言葉になったが、季刊誌「CEL」の特集、および拙稿は、当然、それとは独立に論じていく。

拙稿では、「自立と共生の生活設計」に関する、筆者なりの理解と意思をもとに論じる。具体的には、①現在、多くの生活者にとって、生活設計を行う、あるいは見直す必要がある。②自立の要素を加味した生活設計が重要である。③共生の要素を加味した生活設計が必要である。これらを拙稿の定立として論証していくを試みる。最も論証が困難、あるいは意見が分かれるのが、共生の生活設計の必要性だろう。これに関して、緻密な哲学的議論を展開することは筆者の手に余る。したがって、多くの人に理解していただだけ、賛否を判断していただけるように、できるだけ平易で基礎的な議論に努めたい。



データ：大阪ガス(株) エネルギー・文化研究所「ライフスタイルに関するアンケート2009」

■生活設計を見直す必要がある

①生活設計とは何か

世の中には、生活設計の必要性も感じず、日々暮らしている人も多いだろう。ただ、よほどの大金持ちでない限り、お金のやりくりは、誰にでも必要である。そこでまず、生活設計とは何を意味しているのか、ということを確認したい。そうでなければ、その見直しの必要性も説得することはできないはずだ。

議論の土俵を共有化するために、少し言葉にこだわってみたい。辞書的な理解で言えば、生活とは今回の文脈では「生計」を意味し、設計は「計画を立てること」となる。計画は物事を行うときに、方法、手順などを考えることとなったているが、設計となると、何らかの目的を遂行するためにという意味合いが強く出てくる。

これらのことを鑑みれば、生活設計とは、その人なりの目標を立て、それを達成するため

の暮らしの進め方”と定義づけることが可能であろう。異論はあるかもしれないが、さしあたりこれを前提にして話を進める。

さて、このような定義の下では、生活設計の、そもそもの必要性、見直しの必要性に対して意義を感じない人も多くいるのではないか。特に、生活に明確な「目標」を設定する必要があるのか、いったいどんな目標がありうるのかという、率直な疑問が聞こえてきそう。

生活の目標とは、何も大金持ちになりたい、といったものではなく、例えば家族（または自分）が生活していくために不可欠な、収支のバランスを維持し、家計が破綻しないような、長期的視点での管理を行う、ということでも十分である。

その日暮らしがライフスタイルであるという人に対しては、説得的ではないかもしれない。しかし、長期的な生活満足（これを家族の幸福感といってもいいかもしれない）を、より高めることを目標とし、そのために家計管理を行って破綻を防ぐ工夫をすることの必要性は、多くの生活者に納得してもらえないかと考える。

ではそのような生活設計の必要性が確認できたとして、なぜ今、それを見直す必要があるのだろうか。その理由は、従来型の生活設計がうまく機能しないような要因が増大しているからである。

② 生活設計の見直し

以前は、就職先を見つけることが比較的容易で、失業のリスクもそれほど大きくなく、ライフステージ（家族の成長）に合わせて給与体系が工夫されていた。無論、これらに対する異論もあるが、とりあえず、それは事実として議論を進めよう。この場合には、収支のバランスを、それほど意識することなく確保できる。家、車といった高価な買い物も、長期口ローンを組むという本来大きなリスクを伴うにも拘わらず、安定的雇用がそれを可能にした。

現在、各種雇用の問題、例えば、正規・非正規、失業のリスク、右肩上がりの給与体系の破綻、あるいは、公的年金に対する将来不安など、家計の収支でいうところの収入の部分でのリスクが大きくなっていること

は、探す必要がないほど多方面で論じられている。

経済のグローバル化やITの発展による賃金水準の国際的な収斂、少子高齢化による年金システムの構造的不安定性などがそこに影響していることは周知の通りである。

昨今、年収が200万円に満たない被雇用者の増大が取り上げられることが多い。一般的な最低賃金、例えば1時間700円で、毎日8時間、休みなしに365日働いて、ほぼ年収が200万円になる。その点で、この200万円という数字は一つのベンチマークとしての意味を持っていると言えるだろう。

今まで、主婦の補助労働がこのような分野に当てられていた場合には、家計の助けという位置づけであったので、さほど問題はなかった。しかし現在、世帯主の賃金がこの体系の中に組み込まれてしまうケースが増大している。実際、この水準の収入が長期間続くとするならば、例えば共働きだとしても、子供を育てながら収支をバランスさせるということは非常に難しく、かつ、あまり夢のない生活になるのではなからうか。

一方、収支のバランスのもう片方、支出はどうだろうか。生活必需財としての衣食については、海外製品などの輸入を活用して、価格破壊が進んだ。その点では家計を助けている。しかし、その安い、手頃な製品の、安全性の確保が疎かになっている。それは輸入製品に限ったことではなく、厳しい資本の論理に直面した日本企業の偽装という形をとって現れることもある。

もしかしたら、このようなことは昔から行われていて、ただ気づかなかっただけかもしれない。しかし、現在の情報社会の中では、それが「分かってしまう」のであって、分かってしまう前と、分かってしまった後では、生活者の心の中にある世界が全く変わってしまうのである。

そのような品質と価格のバランスを考慮しつつ、支出を行う必要性に直面した生活者は、生活上という目的のために、生活設計を見直す必要性を認識するはずである。

他にも、環境問題に対する配慮の必要性などもあるが、これは今まで論じてきた文脈の中で自明なことではないため、稿を改めて論じる課題としよう。

結論的には、次のようにまとめられる。
 生活を営む者が、自身の生活満足度を高めることを善いことと考えている(目的としている)とするならば、長期的な収支のバランス確保は、家計の破綻を防ぐという意味で、不可欠の条件である。現在、それを不安定にするような要因が増えつつあり、かつそれらは単に短期的なイベントというよりは、長期的に持続するトレンドであると捉えることが妥当である。したがって、現在、生活者は生活設計を見直すことが必要になっている。以上が、本節の主張である。

■ 自立の生活設計が重要である

次に論証すべき自立は、自立の生活設計の重要性である。家計管理上の自立とは、他からの援助や支配を受けず、自分の力で生計を維持することと言い換えてもよいだろう。もちろん、社会的弱者など、セーフティー・ネットの対象者や未成年者などは、少なくとも短期的には文字通りの自立を義務づけられるわけではない。

しかしながら、他者からの援助で収支の不均衡を賄う生活は普遍化可能ではなく、基本的には、収入の範囲内に支出を抑えるべきとの考え方に、それほど異論は出てこないものと予想する。もちろん、収支均衡の制約条件をクリアするのは、長期の視点であってよく、住宅ローンや教育ローンの利用を否定するものではない。

これらのことから、自立の生活設計が必要であることは、議論する余地はないように思えるが、表題の「重要」であるというの、それが今後ますます困難になるであろうから、何らかの取り組みが必要である、との問題意識を持っていることを表している。

これはまさしく前節からの延長線上で考えるべき課題であ

表1 キャッシュフロー表(例)

単位:万円

年令	続柄	御名前	年変動率	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
				夫(本人)	太郎		40	41	42	43	44	45	46	52	53	54	55	56	57	58	59
妻	花子		35	36	37	38	39	40	41	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56		
長男	一郎		1	2	3	4	5	6	7	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22		
ライフイベント							分譲マンション購入 一郎幼稚園入園			一郎小学校入学	一郎中学校入学		一郎高校入学			一郎大学進学			一郎大学卒業		
収入	夫の給与収入		2.0%	600	612	624	637	649	662	676	761	776	792	808	808	808	808	808	808	0	
	妻のパート収入		1.0%	50	51	51	52	52	53	53	55	55	55	55	0	0	0	0	0	0	
	退職金																		2500		
	一時的収入																				
	その他の収入																				
収入合計				650	663	675	688	701	715	729	816	831	846	862	808	808	808	808	3308	0	
支出	基本生活費		1.5%	300	305	309	314	318	323	328	359	364	370	375	381	386	392	398	404	410	
	住居費		1.5%	150	152	155	50	51	52	52	57	58	59	60	61	62	63	63	64	65	
	住宅ローン						200	200	200	200	200	230	230	230	230	230	230	230	230	0	
	教育費		1.5%				40	41	41	42	46	46	47	48	49	49	50	51	52	52	
	保険料(生命保険)			15	15	15	15	15	15	15	13	13	13	13	13	13	13	13	10	10	
	保険料(損害保険)						8	7	7	7	6	5	5	5	5	4	4	4	3	3	
	保険料(損害保険)			4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
	その他の支出(車)		1.5%	30	30	31	31	32	32	33	36	36	37	38	38	39	39	40	40	41	
	その他支出(レジャー)			30	30	31	31	32	32	33	36	36	37	38	38	39	39	40	40	41	
	その他支出(定年時)			0																	
支出合計				529	537	545	693	700	707	714	756	794	802	810	818	826	834	843	848	627	
年間収支				121	126	131	-5	1	8	15	60	37	45	53	-10	-18	-27	-35	2459	-627	
貯蓄				1.5%	750	876	1006	127	130	140	157	475	519	572	633	632	623	606	580	3048	2467

※拙稿「消費者の自立」が支援される前にできること」季刊誌「CEL」70号より

る。既述のように、収入の期待値（先行きの平均的所得の見通し）の変動（ボラティリティの見通し）が大きくなる。支出に関しても、従来以上にバラエティ（選択肢）が増大する。各財が持つ危険性も考慮しながら、何を買うのかといった難しい意思決定をしなければならない。このように生活リスクが大きくなる中で、収支のバランスを確保しながら、生活をより豊かに、満足感を高めるように行動するのは簡単なことではない。

一般に、家計管理の破綻を防ぐための、収支の長期的チェック方法の典型的実践例は、キャッシュフロー表の作成である（前ページ表1）。しかし、従来の同表は、収入に関して、安定的な予想を一つだけ設定することが多かった。例えば、年率2%で上昇していくといった方法である。

もちろん、そうしなければならぬわけではなく、そのような方法を利用して、それほど現実から乖離せず、時間をかけたところでそれほど精度が向上するわけではなかった。その意味では妥当であった。しかし、今後は給与カーブに変化を加えたり、失業した場合の収入に合わせた支出の可能性を考えたりといった、シミュレーションを行えるようなキャッシュフロー表にすることが望ましい。

例えば、表計算ソフトにテンプレートをつくっておけば、素人でも簡単に操作することが可能になる。逆に、そのような1丁リテラシーを身につけることが、生活リスクマネジメントのリテラシーを培うことにもつながる。

このような収支管理、あるいはそのシミュレーションを行う場合、税金（所得税、消費税、不動産関連税制、相続税など）の仕組みに関する知識、住宅取得のような多額の支出に関する理念や哲学（いざれ持ち家を購入するのか、一生、賃貸で居住サービスを賄うのかなど）、資産の運用に関するノウハウや姿勢（どこまでリスクをとってリターンを求めめるのかなど）、新しい消費財を効果的に利用する能力などが必要になってくる。

そのような知識やノウハウを活用した上での自立した生活設計像は、今までのような日常生活を通じたOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）的生活設計とは異なった、より積極的な取り組み姿勢を要求するものになる。ライフステージに対応した収入の確保がある程度安定的に期待できる社会から、リスク社会に変わりつつあるとすれば、“自立”のハードルも高くなり、それを飛び越えるために要求される生活者の能力や技術、すな

わち生活リテラシーの水準も高くなったと理解することができるのである。

本節では、他者に依存せずに家計を賄う、収支管理を行うという意味での自立は必要であること、一方で、それを遂行するためには、収入、支出の両面で生活リテラシーを高めることが望ましいと論じた。つまり、従来以上に自立の生活設計という考えが重要であり、積極的、意識的に取り組む課題であるとの結論を導いた。

■ 共生の生活設計が必要である

① 共生の生活設計とは何か

おそらくこの定立は、人によっては、受入れることに抵抗があるだろう。共生とは、ともに所を同じくして生活することであるから、共生の生活設計とは、他者とともに生活していくことも考慮して生活設計を行うこと、となる。もう少し具体的に言えば、自己利益だけでなく、他者やコミュニティに対する貢献を加味した生活設計を表していると定義できる。

例示すれば、市場メカニズムでは十分に実現できない、環境配慮、省エネ行動や社会的弱者に対する支援、地産地消などの地域活性化応援などである（図2）。

今まで筆者は、拙いながらも、倫理や公共心、社会的責任といった概念を重視し、それに関わる論を著してきた。その際、その必要性を、持続可能な社会、あるいは長期的に維持可能な社会という表現で論じてきた。

自分勝手な振る舞いは、世の中の維持可能性を損ない、それは結局、自分にとつての不利益につながるから、慎まなければならない。自制することで、社会の健全性が維持でき、社会全体の厚生水準が向上する。それは個人にとつても、自分の生活基盤が健全であるという点で望まし

いに違いない。したがって、共生の理念が重要になるのであると。

この議論の前提は、あくまで個人の関心は自己利益であり、それに、長期的な可能性という意味で資するからこそ、倫理的な態度をとることが促されるという、ありふれた主張である。しかし、本当にそれは説得的であろうか。

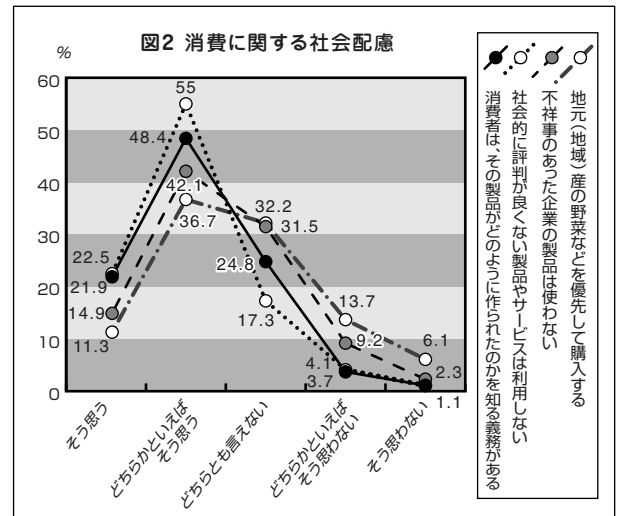
実際に、自己利益のみが共生や倫理、道徳の前提であるならば、倫理・道徳の確立した社会で、一人利己的に(他者に配慮せず、徹底的に利己的に)振る舞うことが、最もその人にとって望ましいということになる。

もちろん、過度な我が儘が目につけば、世の中からしつぱ返しを食らう可能性はあるものの、それをうまくごまかすようなしたたかさや身につけることが、最善の生き方と結論づけられるかもしれない。そして実際に、現代社会というのはそのようなしたたかさが是認されていると言えるのではないか。もし、そうであるならば、共生の生活設計という発想は非常に空虚なものとしてしまおうように思う。

一方で、そのような利己的な動機のみ頼る、不安定な論理ではなく、個人に本質的に他者配慮や自制を是とする内実があるとの考えもある。古くはアリストテレスが、他者との関わりにおける倫理的器量としての正義を論じ、それは人間しか持つことのできない理性を本質としているが故に最高善としての幸福をもたらすとしている。

またヒューム(※1)は道徳感情という概念を提示し、共感という能力によって、自分だけでない一般性(一般的観点に立って判断する力)を身につけ、それが黙約を通じて正義を守らせることに通じるとしている。

ホプス(※2)やヒュームの社会契約的な発想は、現在の正義論を巡る論争にも大きな影響を与えていて、ロールズ(※3)の正義論、リベリズムを



データ：大阪ガス(株) エネルギー・文化研究所「ライフスタイルに関するアンケート2009」

ベンチマークとして、リバタリアニズム(※4)、コミュニティアニズム(※5)といった、現在の主要な主義思想が独自の正当性を主張している。

これらの様々な考え方は、場合によっては利己心を前提としない倫理や共生に対する基礎づけになるかもしれない。しかし、全ての現代人が心から納得するような論理であるかという点、やはり疑問を持たざるを得ない。

例えば、共感という言葉(前提)自体に、倫理性を是とする考えが既に組み込まれているのであるから、論理として説得的でないという評価も実際に存在する。正義論を巡る論争にしても、無知のヴェールといった工夫を凝らしてはいても、ヒュームと同様に、前提に価値判断が組み込まれているので、結局、それぞれの論はイデオロギーにすぎないといった批判もある。

その意味では、共生の生活設計の必要性という定立は、あくまでイデオロギーであって、誰もが普遍的に賛同するようなものではないのかもしれない。残念ながら、哲学的に詳細で厳密な議論は筆者の手に余る。とはいえ、主張が単なるプロパガンダに陥らないように、どのような態度を示すにしても、慎重に論理を積み上げていかなければならない。

実際、つい数年前までは、新自由主義的風潮が主流で、自己責任や自由というコンセプトが重視されていた。最近はその行き過ぎや弊害(らしき事象)が意識されるにいたって、リベリズムが力を回復しているように思われる。共生といった考え方は、リバタリアニズムよりはリベリズムや、あるいはコミュニティアニズムの一部の方が親和的であるともいえるかもしれない。

そう考えると、共生や社会的責任というようなコンセプトは、自由と平等を往來する振り子の動きにたまたま呼応した、虚ろな存在にすぎないのかもしれない。そうではなく、しっかりとした説得力を確保するためには、それが実際の社会の厚生増大や、仮説的であっても正義の概念に整合的であることを実践的に検証し、具体的な施策を提示していく作業を

行うしかないのではないかと考える。

以上、共生の生活設計の必要性について論じてきたが、現在はどのような状況にあるのだろうか。市場経済システムを通じて、国家間の相互依存関係はますます複雑になり、グローバルな展開を見せている。それはある意味、世界との共生といえるのかもしれないが、一方では過度な依存や偏った依存が問題視される場合がある。例えば、エネルギーや食料といった、生命に不可欠な財を海外に無制限に依存することは、有事の際の対処能力を低めると懸念される。やはり、共生のあり方に対する理念が必要なのであろう。

また、ウォーター・マイレージといった考えにも反映されているように、市場原理を通じた取引が、相手国に問題を発生させるとした場合もある。このとき、輸入することによって、経済的利益を相手国にもたらしているという事実だけに満足するのではなく、相手国にもいろいろな人がおり、特に社会的弱者に対する負荷増大に荷担している可能性があることを認識するのも重要である。今後、そういう意味での深い配慮が求められていくはずだ。

視点を身近な範囲に絞ってみると、一人でも生きていける社会が実現するにつれ、近所づきあいが増減し、いわゆるソーシャルキャピタルとしてのコミュニティが疲弊している。天災など、いざ協力すべき事象が起こった際の地域力の脆弱性が懸念される。

このような状況の下、共生の生活設計に取り組むことで新たな価値創造が実現する余地があると主張したい。

■ 最後に

個人の動機に応じた生活の目的を持ち、基本的には他者からのバランスを欠いた継続的な援助がなくとも自走できる家庭を築き、リスクを管理しながら生活を運営することができる。それだけに限らず、社会基盤の

存在に感謝し、ともに生活できるようにその基盤を維持発展させることにも責任感を持ち、コミットする生活者。それが生活の中に当然の前提として組み込まれている。そのような視点を取り入れた生活設計。

これが筆者の自立と共生の生活設計に対する思いである。今まで論じてきたように、生活設計や自立の必要性に関しては、自己利益の追求による幸福の増大という、万人が認めるであろう前提から導くことが、ある程度はできると思う。しかし、共生というコンセプトに関しては、それを普遍的なものとして、定式化することの難しさを改めて確認する結果となった。

CELが訴えようとしている、持続可能な都市・生活像を、より多くの人に共感を持っていただきたい。そのためには、前記の考えに直感的に賛同してもらえない人だけでなく、より多くの人に支持してもらえないような生活者像、生活者の行動を、理論的かつ具体的に考えていくことが必要であると痛感した。

この拙稿はあくまで筆者個人の主張であるものの、これを通じてCELの今回の特集に対する思いが多少なりとも伝わるならば幸いである。

(大阪ガス(株) エネルギー・文化研究所 主席研究員)

- (※1) デイヴィッド・ヒューム(David Hume)・・・18世紀イギリスの経験論を代表する哲学者であり、歴史学者で政治思想家。主な著書は『人性論』など。
- (※2) トマス・ホブズ(Thomas Hobbes)・・・17世紀に活躍したイギリスの哲学者、政治思想家。近代政治思想を形作ったと言われる。主な著書は『リヴァイアサン』など。
- (※3) ジョン・ロールズ(John Rawls)・・・20世紀アメリカを代表する政治哲学者、道徳哲学者。主な著書は『正義論』など。
- (※4) 日本語では「自由意志論」と訳される。他者の権利を侵害しない限り、各個人の自由を最大限尊重すべきだとする政治思想。
- (※5) 日本語では「共同体主義」と訳される。20世紀後半のアメリカを中心に発展してきたコミュニティ(共同体)の価値を重視する政治思想の総称。

参考文献

- 堀野谷祐「経済と倫理 福祉国家の哲学」東京大学出版会(2002年)
- 盛山和夫・土場学(編著)『正義の論理―公共的価値の規範的社会理論』勁草書房(2006年)
- 豊田尚吾「消費者の自立」が支援される前にできること(季刊誌「CEL」70号)(2004年)
- 豊田尚吾「2000年のあるべき社会像を考える」(季刊誌「CEL」86号)(2008年)
- 永井均「倫理とは何か 猫のアンソニートの挑戦」産業図書(2003年)